

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	鹿児島県	市町村類型	II-1	指定団体等の指定状況				区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
				財政健全化等	×	財源超過	×						
市町村名	薩摩川内市	地方交付税種地	1-3	中部	×	過疎	○	歳入総額	57,246,281	57,047,654	実質収支比率	5.5	6.1
				山振	×	低開発	○	歳出総額	54,899,329	54,378,424	経常収支比率	91.2	88.0
人口	22年国調(人)	99,589	産業構造(※5)	指標表選定	○	歳入歳出差引	2,346,952	2,669,230	(※1)	(97.4)	(96.7)		
	17年国調(人)	102,370		増減率(%)	-2.7	区分	22年国調	17年国調	首都	×	30,846,933	30,972,140	
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	99,663	第1次	3,260	4,356	実質収支	1,707,896	1,894,495	財政力指数	0.46	0.47		
	23.03.31(人)	100,278		7.4	9.2	単年度収支	-186,599	484,463	公債費負担比率	16.6	15.9		
面積(km ²)	683.50		第2次	12,664	13,838	積立金	2,526,197	2,771,365	健全化判断比率				
	人口密度(人/km ²)	146		28.9	29.3	繰上償還金	53,881	6,137	実質赤字比率	-	-		
世帯数(世帯)	41,449		第3次	27,847	28,783	積立金取崩し額	1,619,977	1,014,647	連結実質赤字比率	-	-		
				63.6	61.0	実質単年度収支	773,502	2,247,318	実質公債費比率	10.1	10.1		
職員状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	41,238,629	41,509,967	将来負担比率	51.1	59.1
	市区町村長	1	9,150	一般職員	961	3,234,726	3,366	基準財政収入額	10,281,606	9,606,850	資金不足比率(※4)		
	副市区町村長	2	7,260	うち消防職員	145	455,155	3,139	基準財政需要額	21,658,299	21,626,962			
	教育長	1	6,600	うち技能労務職員	53	155,502	2,934	標準税収入額等	13,210,890	12,305,987			
	議会議長	1	4,580	教育公務員	44	169,884	3,861	経常経費充当一般財源等	28,757,886	28,299,382			
	議会副議長	1	3,960	臨時職員	-	-	-	歳入一般財源等	41,238,629	41,509,967			
	議会議員	32	3,700	合計	1,005	3,404,610	3,388	地方債現在高	54,439,544	55,140,978			
				ラスバイレス指数(※6)		107.3	(99.1)	うち公的資金	39,011,175	41,184,962			
								債務負担行為額(支出予定額)	7,500,408	7,887,883			
								収益事業収入	-	-			
							土地開発基金現在高	260,429	260,429				
							積立金現在高	10,026,297	9,120,077				
							減債基金	2,963,093	2,418,990				
							その他特定目的基金	2,165,782	2,489,645				

一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等 項番	組合等名	地方公社・第三セクター等 項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(6)	国民健康保険事業特別会計	(10)	薩摩川内市水道事業会計	(13)	薩摩川内市簡易水道事業特別会計	(19)	鹿児島県市町村総合事務組合	(22)	薩摩川内市土地開発公社	
(2)	天辰第一地区土地区画整理事業特別会計	(7)	国民健康保険直営診療施設助定特別会計	(11)	薩摩川内市工業用水道事業会計	(14)	薩摩川内市温泉給湯事業特別会計	(20)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(23)	公益財団法人 薩摩川内市民まづくり公社	
(3)	川内駅周辺地区土地区画整理事業特別会計	(8)	介護保険事業特別会計	(12)	薩摩川内市自動車運送事業会計	(15)	薩摩川内市公共下水道事業特別会計	(21)	鹿児島県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療広域連合特別会計)	(24)	(株)遊湯館	
(4)	入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計	(9)	後期高齢者医療事業特別会計			(16)	薩摩川内市農業集落排水事業特別会計			(25)	甌島商船(株)	
(5)	公共用地先行取得等事業特別会計					(17)	薩摩川内市漁業集落排水事業特別会計			(26)	(財)鹿児島勤労者いこいの村	
						(18)	薩摩川内市浄化槽事業特別会計			(27)	(株)まづくり薩摩川内	

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補増債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補償等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	12,227,839	21.4	11,864,089	40.2	普通税	12,206,522	99.8	127,894
地方譲与税	581,391	1.0	581,391	2.0	法定普通税	11,842,772	96.9	127,894
利子割交付金	19,567	0.0	19,567	0.1	市町村民税	4,237,099	34.7	127,894
配当割交付金	12,469	0.0	12,469	0.0	個人均等割	123,105	1.0	-
株式等譲渡所得割交付金	1,956	0.0	1,956	0.0	所得割	3,089,188	25.3	-
地方消費税交付金	899,791	1.6	899,791	3.0	法人均等割	240,540	2.0	-
ゴルフ場利用税交付金	31,415	0.1	31,415	0.1	法人税割	784,266	6.4	127,894
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	6,718,125	54.9	-
自動車取得税交付金	70,786	0.1	70,786	0.2	うち純固定資産税	6,667,954	54.5	-
軽引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	248,528	2.0	-
地方特例交付金	149,139	0.3	149,139	0.5	市町村たばこ税	639,020	5.2	-
児童手当及び子ども手当特例交付金	76,952	0.1	76,952	0.3	釧産税	-	-	-
減収補填特例交付金	72,187	0.1	72,187	0.2	特別土地保有税	-	-	-
地方交付税	18,085,663	31.6	15,616,988	52.9	法定外普通税	363,750	3.0	-
普通交付税	15,616,988	27.3	15,616,988	52.9	目的税	21,317	0.2	-
特別交付税	2,468,673	4.3	-	-	法定目的税	21,317	0.2	-
震災復興特別交付税	2	0.0	-	-	入湯税	21,317	0.2	-
(一般財源計)	32,080,016	56.0	29,247,591	99.1	事業所税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	16,386	0.0	16,386	0.1	都市計画税	-	-	-
分担金・負担金	531,704	0.9	-	-	水利地益税等	-	-	-
使用料	686,855	1.2	64,863	0.2	法定外目的税	-	-	-
手数料	126,155	0.2	-	-	旧法による税	-	-	-
国庫支出金	7,089,838	12.4	-	-	合計	12,227,839	100.0	127,894
国有提供交付金(特別区財調交付金)	16,063	0.0	16,063	0.1				
都道府県支出金	4,309,302	7.5	-	-				
財産収入	246,600	0.4	174,823	0.6				
寄附金	9,423	0.0	-	-				
繰入金	3,412,763	6.0	-	-				
繰越金	2,669,230	4.7	-	-				
諸収入	499,946	0.9	2,432	0.0				
地方債	5,552,000	9.7	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	2,019,000	3.5	-	-				
歳入合計	57,246,281	100.0	29,522,158	100.0				

区分		平成23年度	平成22年度
徴収率	現・計	98.3	91.1
(%)	年	98.3	91.7
	純固定資産税	98.0	89.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	5,558,984	実質収支	312,701
下水道	666,315	再差引収支	-450,469
簡易水道	329,620	加入世帯数(世帯)	14,734
交通	77,599	被保険者数(人)	23,840
上水道	39,274	被保険者	保険税(料)収入額
国民健康保険	1,355,003	1人当り	保険給付費
その他	3,091,173		

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	431,163	0.8	-	431,163
総務費	10,121,602	18.4	435,398	9,617,328
民生費	15,230,393	27.7	586,987	7,474,567
衛生費	5,373,987	9.8	2,300,583	3,185,763
労働費	232,450	0.4	4,890	51,977
農林水産業費	2,549,758	4.6	821,137	1,925,198
商工費	1,002,466	1.8	25,648	931,234
土木費	5,488,476	10.0	3,445,375	2,922,750
消防費	2,480,478	4.5	944,368	1,672,599
教育費	4,583,953	8.3	1,039,265	3,635,330
災害復旧費	226,845	0.4	-	129,096
公債費	7,100,159	12.9	-	6,849,677
諸支出席	77,599	0.1	-	64,995
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	54,899,329	100.0	9,603,651	38,891,677

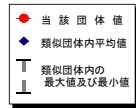
性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	26,149,507	47.6	19,125,940	18,790,835	59.6
人件費	9,723,633	17.7	9,295,844	9,261,866	29.4
うち職員給	6,153,978	11.2	5,853,375	-	-
扶助費	9,325,715	17.0	2,980,419	2,733,173	8.7
公債費	7,100,159	12.9	6,849,677	6,795,796	21.5
元利償還金	7,100,159	12.9	6,849,677	6,795,796	21.5
うち元金	6,253,434	11.4	6,039,342	5,985,461	19.0
うち利子	846,725	1.5	810,335	810,335	2.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	18,919,326	34.5	16,745,767	9,967,051	31.6
物件費	5,442,292	9.9	4,446,192	3,912,203	12.4
維持補修費	969,034	1.8	799,807	799,551	2.5
補助費等	2,515,081	4.6	2,140,800	1,427,359	4.5
うち一部事務組合負担金	67,988	0.1	67,988	37,687	0.1
繰出金	5,441,823	9.9	4,826,449	3,807,497	12.1
積立金	4,528,455	8.2	4,511,478	-	-
投資・出資金・貸付金	22,641	0.0	21,041	20,441	0.1
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	9,830,496	17.9	3,019,970	-	-
うち人件費	259,784	0.5	231,513	-	-
普通建設事業費	9,603,651	17.5	2,890,874	-	-
うち補助	3,679,533	6.7	150,481	-	-
うち単独	5,774,016	10.5	2,656,903	-	-
災害復旧事業費	226,845	0.4	129,096	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	54,899,329	100.0	38,891,677	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県薩摩川内市

人口	99,663人	(H24.3.31現在)
面積	683.50	km ²
人口密度	144.3	人/km ²
総額	57,246,281	千円
収入	54,899,329	千円
支出	1,707,896	千円
実質公債費	30,846,933	千円
標準財政規模	54,439,544	千円
地方債現在高		

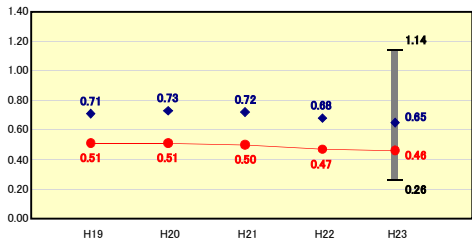


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.46]

類似団体内順位 146/195 全国平均 0.51 鹿児島県平均 0.27

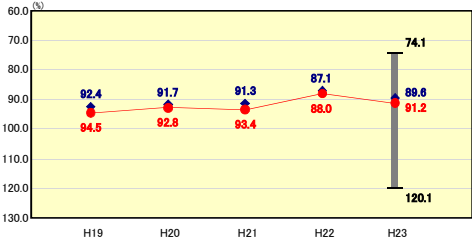


財政力指数の分析欄
 広い地域と多くの施設を有し、過去の投資事業に対する公債費など財政需要は依然高いうえ、厳しい経済情勢の中で法人市民税が大きく落ち込むなど、改善傾向にはない。平成20年度まではほぼ横ばい状態で推移していたが平成21年度から低下傾向に転じており、類似団体平均と比較して0.19ポイント下回っている。
 今後においても、市税等について更なる収納対策を講じながら、自主財源の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [91.2%]

類似団体内順位 127/195 全国平均 90.3 鹿児島県平均 88.9

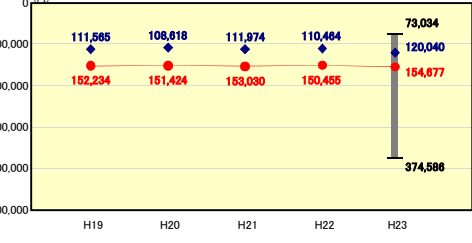


経常収支比率の分析欄
 扶助費及び公債費等の伸びにより経常経費が増加したことに加え、臨時財政対策債の減少による影響もあり前年度比で3.2ポイント増加し、類似団体平均を1.6ポイント上回っている。
 今後においても、平成24年11月に策定した「薩摩川内市財政運営プログラム」に基づく人件費・物件費・維持補修費等の削減、また地方債発行額の抑制による公債費の削減など、更なる経常経費の節減を図っていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [154,677円]

類似団体内順位 171/195 全国平均 119,477 鹿児島県平均 128,859

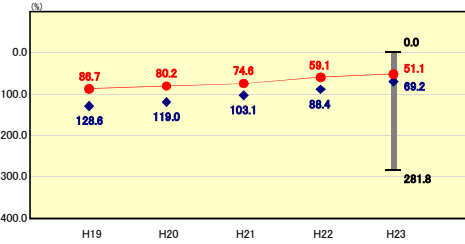


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 「定員適正化方針」に基づく人件費削減等に取り組んできたものの、島嶼部を含む地理的条件から、人件費や施設の管理費・維持補修費等に多額の経費を要し、類似団体平均を34,637円上回っている。
 今後においても、「定員適正化方針」、「公有財産利活用方針」及び「財政運営プログラム」等に基づき更なるコスト削減を図っていく。

将来負担の状況

将来負担比率 [51.1%]

類似団体内順位 86/195 全国平均 69.2 鹿児島県平均 49.3

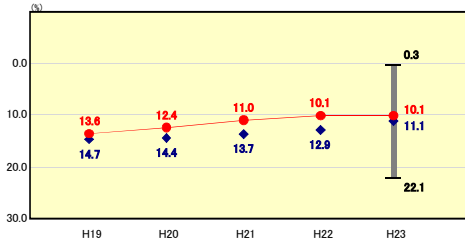


将来負担比率の分析欄
 起債抑制や繰上償還等の取組みによって市債残高が削減されたこと及び財政調整基金の積み増しにより充当可能基金が増加したこと等により、前年度と比較して8.0ポイント改善し、類似団体平均を18.1ポイント下回っている。
 今後においても、「財政運営プログラム」に基づき普通建設事業の選択と集中を強化しながら、引き続き市債残高の抑制に努め、健全で安定的な財政運営の確立を図っていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [10.1%]

類似団体内順位 85/195 全国平均 9.9 鹿児島県平均 10.5

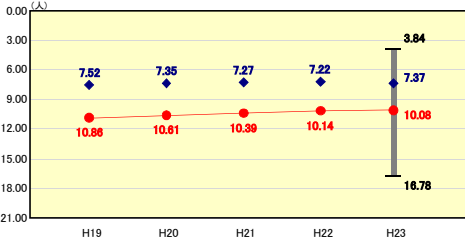


実質公債費比率の分析欄
 過去の大型事業に係る元金償還等により公債費が増加したものの、合併特別債等の交付税算入率が高い有利な起債の活用により前年度と同率で推移しており、類似団体平均を1.0ポイント下回っている。
 今後においても、起債抑制の方針は堅持しつつ、「財政運営プログラム」に基づき普通建設事業の選択と集中を強化しながら、公債費の抑制を図っていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [10.08人]

類似団体内順位 175/195 全国平均 7.17 鹿児島県平均 8.71

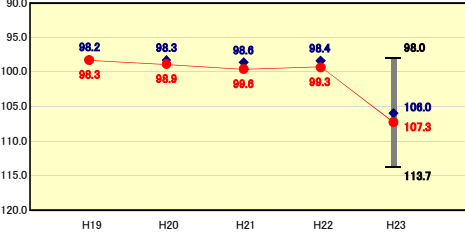


人口千人当たり職員数の分析欄
 「定員適正化方針」に基づき定員の適正管理に努めてきたことにより、年次的に改善基調にあるものの、島嶼部を含むこと及び面積が広大であること等の地理的要因から、依然として類似団体平均を2.71人上回っている。
 今後においても、「定員適正化方針」に基づく退職者の一部不補充や本庁・支所のあり方を含めた組織体制の見直し、並びに「財政運営プログラム」に基づく業務手法の見直しを含めた事業見直しや施設の統廃合などにより、更なる職員数の適正管理に積極的に取り組んでいく。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレース指数 [107.3]

類似団体内順位 136/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレース指数の分析欄
 給与構造改革終了に伴う国家公務員の昇給回復措置の影響等により0.2ポイント減少したものの、国家公務員削減措置の影響により8.2ポイント増加したことにより、前年度と比較して8.0ポイントの増となり、類似団体平均を1.3ポイント上回っている。
 なお、国家公務員削減措置の影響を考慮しなければ99.1となっている。
 今後においても、給与制度等の見直しの検討を進めるなど、改善を図っていく。

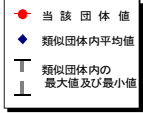
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

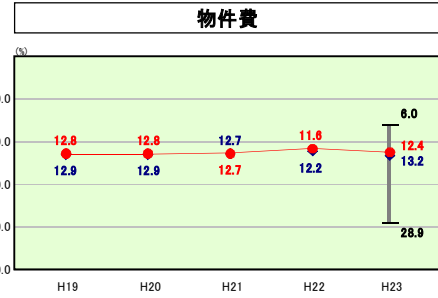
鹿児島県薩摩川内市

経常収支比率の分析

人面	口	99,663	人(H24.3.31現在)	実	赤	比	-	%
歳入	歳出	57,246,281	千円	運	買	率	-	%
歳入	歳出	54,899,329	千円	結	公	率	10.1	%
実	規	1,707,896	千円	算	債	率	51.1	%
標準	模	30,846,933	千円	来	負	率		
地方	現	54,439,544	千円	年	担			
	高			度	比			
				毎				
				市				
				町				
				村				
				(
				年				
				度				
				毎				
				類				
				型				
				H19				
				Ⅱ-1				
				H20				
				Ⅲ-1				
				H21				
				Ⅲ-1				
				H22				
				Ⅲ-1				
				H23				
				Ⅱ-1				



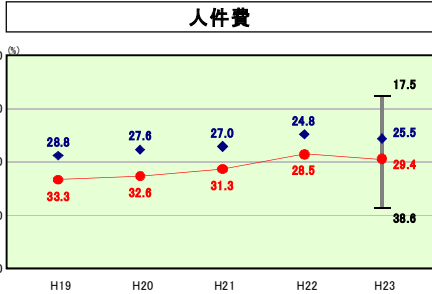
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



物件費の分析欄

「公有財産活用基本方針」等に基づき市有施設の管理形態の見直しを図るなど、経費削減に努めてきた結果、年次的には減少基調にあるが、平成23年度においては感染症予防費の増等の影響により前年度と比較して0.8ポイント増加したものの、類似団体平均を0.8ポイント下回っている。

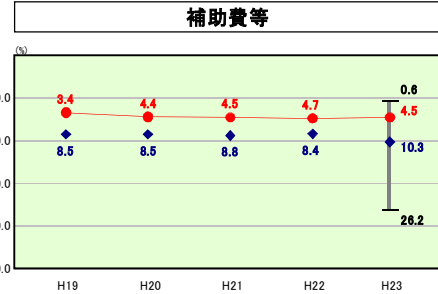
今後においても、「公有財産活用基本方針」による財産の仕分けや、「財政運営プログラム」に基づく施設の統廃合・事業見直し等により、更なる経費削減に努めていく。



人件費の分析欄

「定員適正化方針」に基づき職員数の適正管理に努めてきた結果、年次的には減少基調にあるが、平成23年度においては地方議員年金制度廃止に伴う議員共済負担金の増額の影響等により前年度比0.9ポイントの増となっており、類似団体平均を3.9ポイント上回っている。

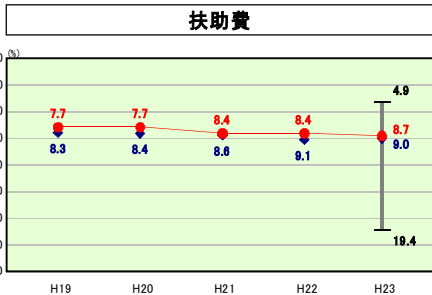
今後においても、「定員適正化方針」及び「財政運営プログラム」に基づき、更なる人件費の削減に取り組んでいく。



補助費等の分析欄

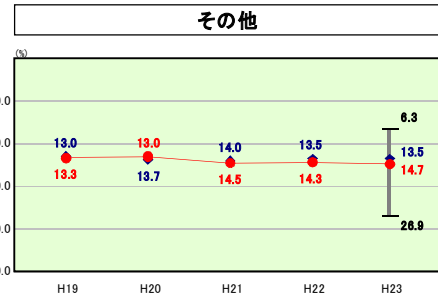
一部事務組合に対する負担金が少ないことや、補助金等基本条例に基づく補助金の見直しを図ってきた結果、類似団体平均を5.8ポイント下回っており、ほぼ横ばいで推移している。

今後においても、関係機関との連携を図りながら、補助金の見直しを継続的に実施していく。



扶助費の分析欄

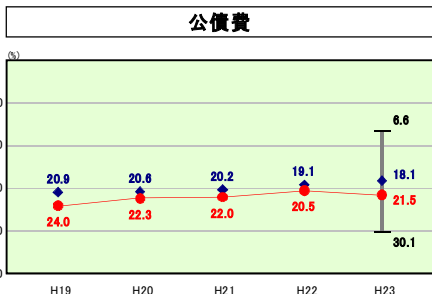
生活保護費や子ども手当、保育所運営費等の伸びにより、前年度と比較して0.3ポイント増加しており、類似団体平均を0.3ポイント下回っている。



その他の分析欄

維持補修費及び繰出金の増加により前年度と比較して0.4ポイント増加し、類似団体平均を1.2ポイント上回っている。

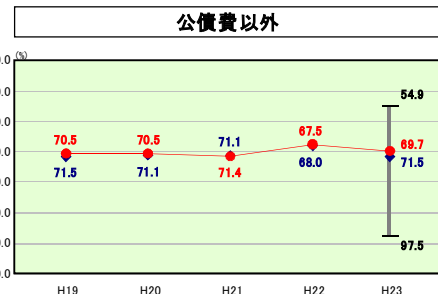
主な増加要因は、介護保険事業・後期高齢者医療事業等に対する社会保障関連の繰出金や、簡易水道事業等に対する公債費充当の繰出金の増加等であることから、今後においても、独立採算の原則に基づき、経営健全化を図るよう促していく。



公債費の分析欄

合併特例債に係る元金償還の増等の影響により前年度と比較して1.0ポイント増加し、類似団体平均を3.4ポイント上回っている。

今後においても、起債抑制の方針は堅持しつつ、「財政運営プログラム」に基づき普通建設事業の選択と集中を強化しながら、引き続き公債費の削減に努めていく。



公債費以外の分析欄

人件費・物件費・扶助費等の増加に伴い前年度と比較して2.2ポイント増加しているものの、類似団体平均を1.8ポイント下回っている。

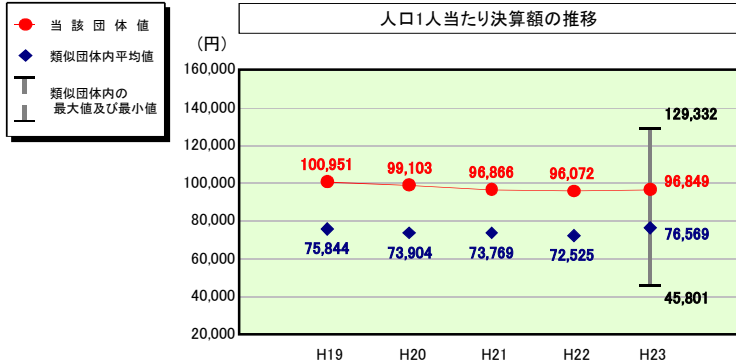
今後においても、「定員適正化方針」、「公有財産活用方針」及び「財政運営プログラム」等に基づき更なるコスト削減を図っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

鹿児島県薩摩川内市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



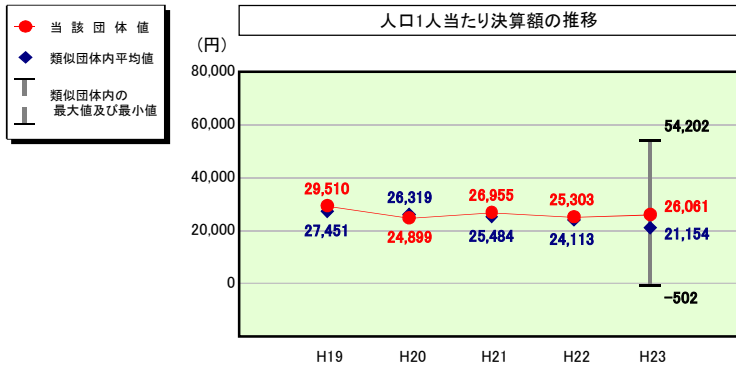
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	9,723,633	97,565	69,188	41.0
賃金(物件費)	97,311	976	4,522	▲78.4
一部事務組合負担金(補助費等)	54,463	546	5,753	▲90.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	538	5	926	▲99.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	495,711	4,974	3,026	64.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	259,784	2,607	1,451	79.7
▲退職金	▲979,151	▲9,825	▲8,301	18.4
合計	9,652,289	96,849	76,569	26.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.08	7.37	2.71
ラスパイレス指数	107.3	106.0	1.3

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

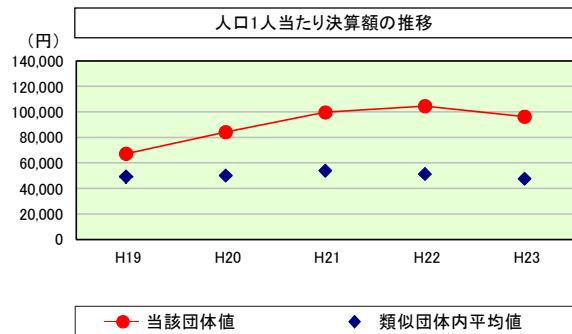


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,052,871	70,767	44,862	57.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	777,273	7,799	12,261	▲36.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	-	2,838	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	40,651	408	1,470	▲72.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
▲特定財源の額	▲256,313	▲2,572	▲5,472	▲53.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲5,017,184	▲50,341	▲34,880	44.3
合計	2,597,298	26,061	21,154	23.2

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

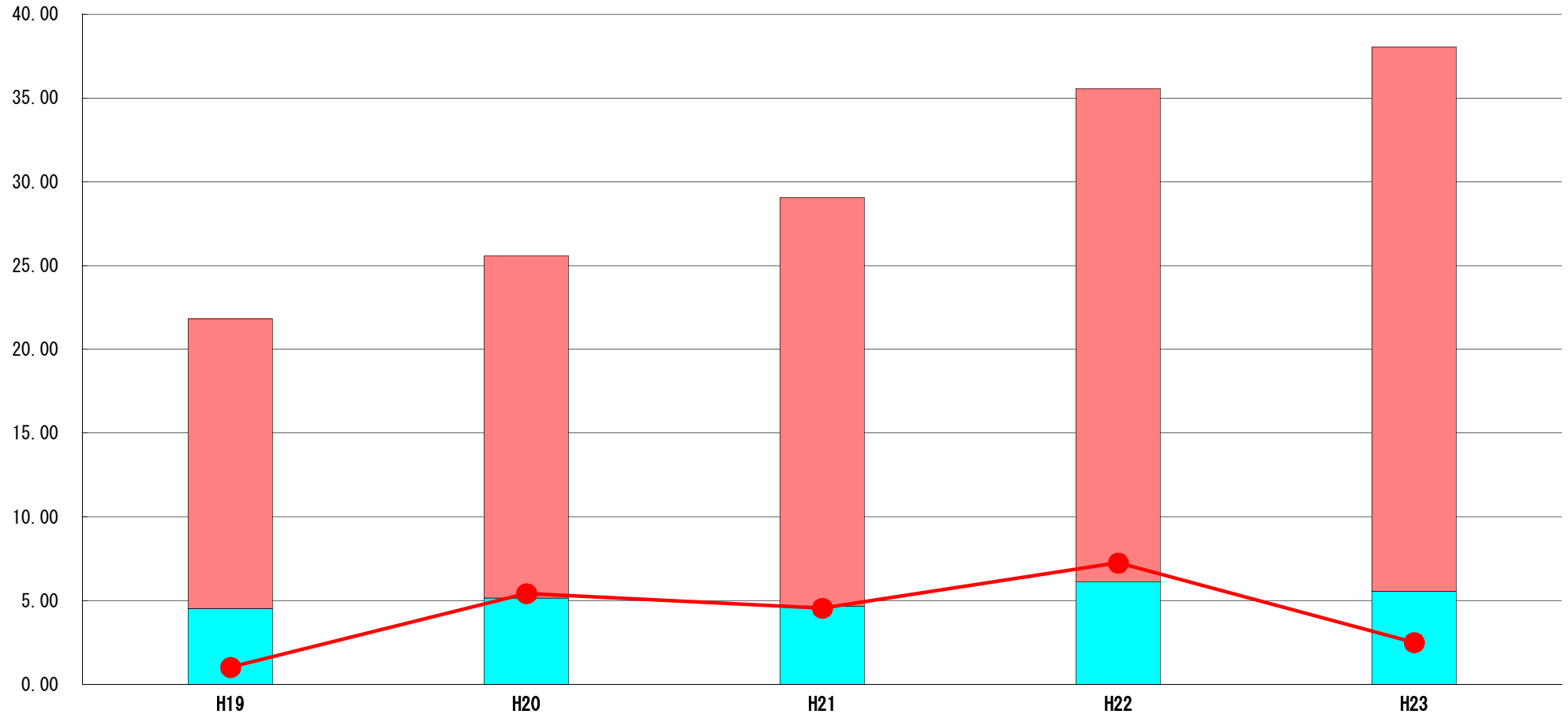
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	6,835,221	67,208	▲18.5	49,332	▲5.7	▲12.8
うち単独分	4,798,296	47,179	▲21.7	29,329	▲11.9	▲9.8
H20	8,526,710	84,295	25.4	50,068	1.5	23.9
うち単独分	5,846,655	57,800	22.5	30,080	2.6	19.9
H21	10,031,937	99,648	18.2	53,925	7.7	10.5
うち単独分	6,673,297	66,286	14.7	34,260	13.9	0.8
H22	10,481,679	104,526	4.9	51,263	▲4.9	9.8
うち単独分	5,772,884	57,569	▲13.2	29,061	▲15.2	2.0
H23	9,603,651	96,361	▲7.8	47,569	▲7.2	▲0.6
うち単独分	5,774,016	57,935	0.6	26,255	▲9.7	10.3
過去5年間平均	9,095,840	90,408	4.4	50,431	▲1.7	6.1
うち単独分	5,773,030	57,354	0.6	29,797	▲4.1	4.7

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成23年度

鹿児島県薩摩川内市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		17.29	20.44	24.39	29.45	32.50
 実質収支額		4.52	5.16	4.67	6.12	5.54
 実質単年度収支		1.02	5.43	4.56	7.26	2.51

分析欄

財政調整基金については、安定的かつ持続的な財政運営を図るため継続して積み増しをしてきており、今後も引き続き基金の確保に努める。

実質収支額は、継続して標準財政規模の5%前後で安定して推移しており、今後も適正な財政運営に努める。

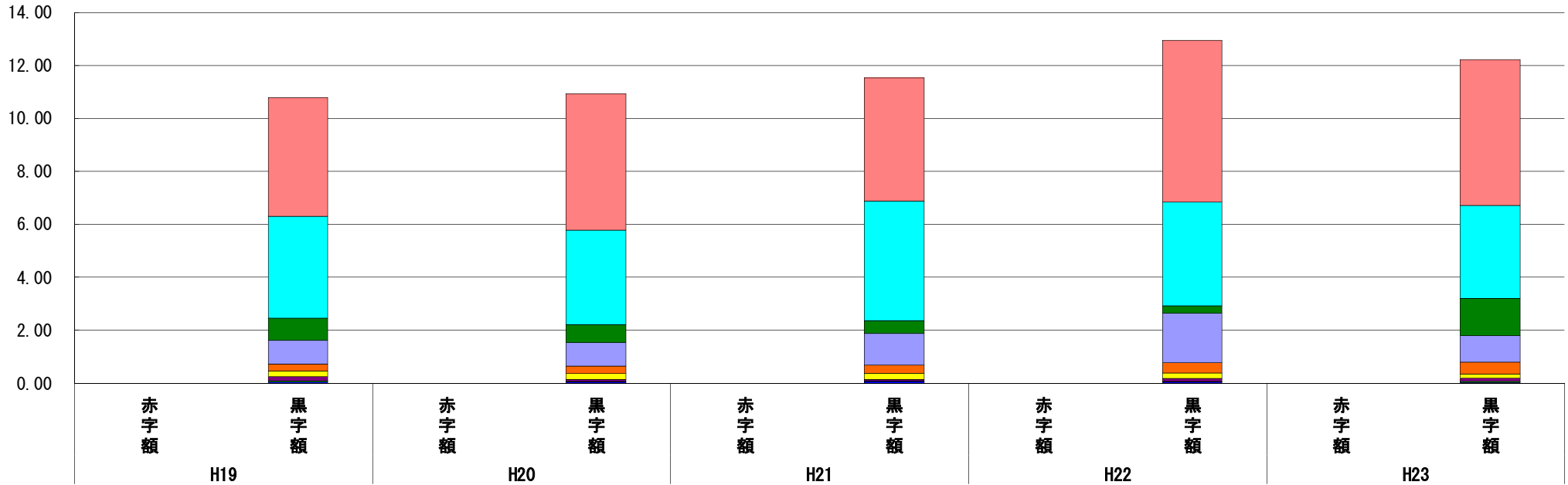
また、実質単年度収支については、平成19年度以降連続して黒字を維持している。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

鹿児島県薩摩川内市

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
一般会計		4.48	5.14	4.66	6.11	5.52
薩摩川内市水道事業会計		3.85	3.57	4.51	3.92	3.51
介護保険事業特別会計		0.83	0.67	0.50	0.28	1.40
国民健康保険事業特別会計		0.90	0.90	1.18	1.88	1.01
薩摩川内市工業用水道事業会計		0.26	0.29	0.33	0.38	0.44
薩摩川内市自動車運送事業会計		0.21	0.21	0.21	0.21	0.16
薩摩川内市簡易水道事業特別会計		0.17	0.08	0.07	0.12	0.13
天辰第一地区土地区画整理事業特別会計		0.03	0.03	0.01	0.02	0.03
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.05	0.04	0.07	0.04	0.03

分析欄

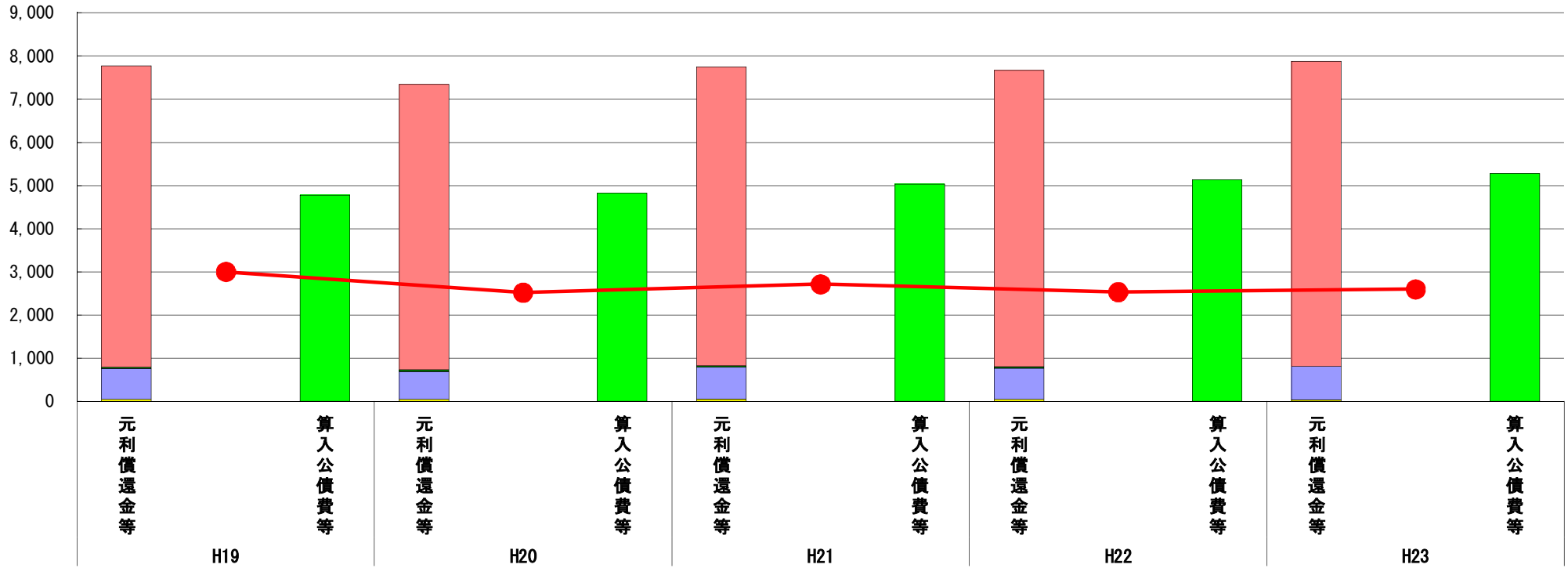
当市では、すべての会計で黒字決算となっており、実質赤字は発生していない。
今後においても、各会計ともに健全な財政運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県薩摩川内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		6,984	6,612	6,921	6,869	7,053
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		36	36	36	36	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		707	650	751	725	777
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		-	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出額		45	42	41	42	41
	一時借入金の利子		0	0	1	0	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		4,771	4,822	5,036	5,135	5,273
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		3,001	2,518	2,714	2,537	2,598

分析欄

元利償還金が増加傾向にあるものの、合併特例債等の交付税算入率が高い有利な起債の活用に努めてきたことから算入公債費等も増加しており、実質公債費比率の分子はほぼ横ばいで推移している。

今後においても、起債抑制の方針は堅持しつつ、「財政運営プログラム」に基づき普通建設事業の選択と集中を強化するとともに、交付税算入率が高い有利な起債の活用に努めることにより、実質的な公債費の抑制を図っていく。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

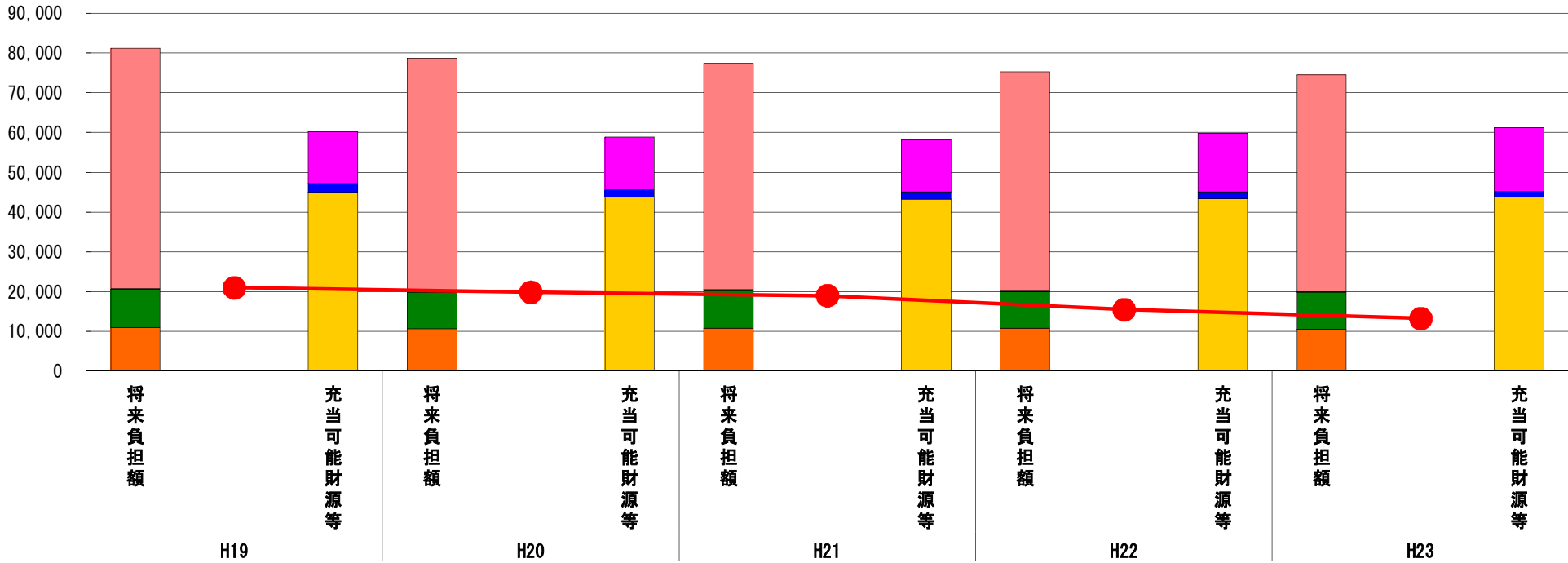
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

鹿児島県薩摩川内市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		60,339	58,713	56,902	55,159	54,452
	債務負担行為に基づく支出予定額		189	155	202	169	187
	公営企業債等繰入見込額		9,749	9,261	9,470	9,164	9,293
	組合等負担等見込額		-	-	-	-	-
	退職手当負担見込額		10,865	10,580	10,773	10,752	10,518
	設立法人等の負債額等負担見込額		12	9	5	2	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,932	13,238	13,290	14,778	16,014
	充当可能特定歳入		2,278	1,842	1,781	1,682	1,483
	基準財政需要額算入見込額		44,937	43,777	43,303	43,341	43,737
(A) - (B)	将来負担比率の分子		21,007	19,859	18,977	15,446	13,216

分析欄

起債抑制や繰上償還等の取組みにより一般会計等に係る地方債の現在高が減少していること及び財政調整基金の積み増しにより充当可能基金が増加していること等により、将来負担比率の分子は減少傾向にある。

今後においても、「財政運営プログラム」に基づき普通建設事業の選択と集中を強化しながら、引き続き市債残高の抑制に努め、健全で安定的な財政運営の確立を図っていく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。